

2009年1月19日

mail ニュース

23・通巻212号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 米山隆史

TEL 03-5381-0250

2009年度東京都予算（原案）に対するコメント

2009年1月19日

自治労連都庁職書記長 米山隆史

東京都は1月16日、2009年度予算（原案）と組織改正及び職員定数について発表しました。予算（原案）の一般会計では、2008年度当初予算より2,580億円減額（3.8%減）の6兆5,980億円とし、都税は昨年比13.6%減の4兆7,577億円で6年ぶりの収入減となりました。しかし、予算規模は、4年連続で6兆円超えるものです。今回の予算は、昨年12月19日発表の「『10年後の東京』への実行プログラム2009」の内容を推進し、3年間で1兆9,000億円（平成21年事業5,900億円）の計画を具体的に実行するものになっています。

予算のポイントとして、急速に悪化する雇用環境への対策として151億円、景気の減退にあえぐ中小企業への支援で2,846億円など一定の対応は行いますが、一方では「危機克服への新たな活力を生み出す先駆的な取組の推進」の名の下に、「東京の国際競争、経済活力を高める戦略的な取組」として、オリンピック・パラリンピック招致で46億円・羽田空港再拡張事業195億円・首都高速道路整備340億円・東京港整備事業167億円と大企業・ゼネコンのための事業を行おうとしています。さらに、「都市インフラの着実な整備・更新」で1,932億円の予算措置を行い、区部環状・多摩南北の道路の整備等に1,066億円で、相変わらず多額の道路事業費を組んでいます。オリンピック基金は今年も1,000億円積み足し4,000億円とする一方、都民要求である、都営住宅の新規建設は10年連続ゼロや、47都道府県中東京都だけが未実施の少人数学級実施も予算化されず、福祉・子育て・障がい者等には関わる予算・施策は引き続き低く押さえ込まれています。

職員定数では、1,739人削減（知事部局1,162人）で「行財政改革実行プログラム」の3年間で4,000人削減目標を超え4,006名の削減を行うとしています。削減の大きな要因は、豊島病院の保健医療公社への移管（435人減）と老人医療センターの地方独立行政法人への移行（676人減）などによるものです。予算編成方針には、職員定数について「事務事業の見直しや、アウトソーシングの推進など、業務執行方法の改善を進め削減を図る」と明記されていて、指定管理者・民間委託などによる都民サービスの後退と行政の公的責任放棄が更に進められようとしています。

「100年に一度という経済危機」による、かつて無い不況と雇用破壊は都民生活にも大きな影響を与えています。東京都は、今まさに都民のくらしと雇用を守り、都民生活向上への予算編成を行うことを最重点にすべきです。

自治労連都庁職は、石原都政と都予算について、関係支部の協力により予算パンフの作成と広範な都民・民主団体に広め運動を進めます。さらに、福祉・教育・医療・住宅・雇用など生活基盤に直接影響する施策の実現と、不要・不急の事業はやめさせ、安全・安心な東京を作るために今後も奮闘する決意です。

自治労連都庁職は、「貧困と格差」の解消・雇用の確保・社会保障など国民要求の実現にむけ、2009年国民春闘を闘うものです。さらに、7月の都議会議員選挙では、憲法をいかし・構造改革路線から、住民のくらしと地方自治を守り発展させるため奮闘します。

以上